

ミャンマー地震 最新現地情報(2025/4/1 臨時号)

2025年4月1日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

2025年3月28日午後0時50分(日本時間15時20分)ごろ、ミャンマー第2の都市マンダレー付近を震源とするマグニチュード7.7の地震が発生しました。

ちょうど前日の3月27日は「国軍記念日」であり、首都ネピドーでは中国やロシアを含む14カ国の軍関係者が出席する軍事パレードが行われ、ミン・アウン・フライン最高司令官が「総選挙」について演説を行うとみられていたことから、日本の主要メディアの記者らも現地入りしていました。また、この地震は隣国タイにまで広範囲に被害を及ぼしていることもあり、日本でも発生当初から大きく報道されています。

軍の報道官によれば、3月31日時点で死者は2,000人を超えていると発表されていますが、現地では依然として救助活動が進んでいない地域も多く、被害の全容はつかめていません。一部では「死者は1万人を超えるのではないか」との声も上がっており、甚大な被害が出ている模様です。

マンダレーやネピドー、さらにタイ・バンコクでの被害が大きく報道される中、日本人駐在員が多く暮らし、日系企業の多くが拠点を置くヤンゴンの状況については、ほとんど報道されていません。そのため、発生当初からヤンゴンの被害状況を心配する声が多数寄せられています。

弊社事務所が入居するヤンゴン中心部のサクラタワーでは、震度3~4程度の体感があり、揺れが長時間続く印象でした。ただし、社内の家具が倒れたり、書類が崩れたりすることはなく、一時的に騒然としたものの、すぐに落ち着きを取り戻しました。

発生直後は、インターネットや通信回線がつながりにくい状況となりましたが、まもなく通常通りに復旧しました。現在も若干ネット接続が不安定になる時間帯はあるものの、業務にはほとんど支障は出ていません。電話については、通信会社によって接続状況に差はあるものの、基本的には業務上の支障は生じていません。ただし、一部の被災地では依然としてつながりにくい状況が続いています。

生活インフラについては、被災地では深刻な状況が続いており、ヤンゴンでも一部地域で断水が発生しています。ヤンゴンでの電力に関しては、多くの地域で計画停電が実施されており、4月1日からは「1日4時間の通電後に8時間の停電、さらに4時間の通電後に再び8時間の停電」というサイクルの計画停電が行われています。ただし、ヤンゴンでは以前から「12時間の計画停電」が行われていたため、住民もある程度対応に慣れており、買いだめなどの混乱は発生しておらず、日常生活への影響も限定的です。

また、ヤンゴン国際空港に直接的な被害は報告されておらず、ヤンゴン・ミンガラドン国際空港を離発着する国際線は地震前と変わらず運航されています。ヤンゴン市内の飲食店やホテルも地震前と同様に営業を続けており、出張者への影響は特に見られません。

一方、主要な政府機関が集まる首都ネピドーでは、多くの省庁建物が損壊するなど甚大な被害が確認されています。日本へのミャンマー人材送り出しを所管する労働省も建物の一部が損壊し、さらに労働大臣が

負傷、次官が死亡したとも報じられています。これにより、日本への送り出し手続きの遅延など、許認可業務に支障が生じる可能性が懸念されています。

現在、被災地に対する国際的な支援活動はすでに始まっているものの、政治的な事情も影響し、迅速かつ大規模な展開には至っていません。また、感染症の拡大といった二次被害も懸念されており、今回の大震災の影響は長期化する恐れがあります。

以上